

平成25年（2013年）

# 工業統計調査結果報告 (確報)

平成27年3月



埼玉県総務部統計課

## 目 次

利用上の注意	3
用語の説明	5
調査結果の概要	
1 概 況	6
2 事業所数	9
3 従業者数	11
4 製造品出荷額等	14
5 付加価値額	17
6 現金給与額	19
7 原材料使用額等	20
8 有形固定資産投資総額	21
9 敷地面積	22
10 工業用水	23

## 利用上の注意

- 1 工業統計調査は従業員 4 人以上の製造事業所（以下「事業所」という）を対象に実施している。

本報告は、「平成 25 年工業統計調査」（以下「工業統計」という）の調査票情報について埼玉県が独自集計したものである。

- 2 本報告において、「平成 25 年」、「平成 24 年」及び「平成 22 年」以前の数値は工業統計の調査結果、「平成 23 年」の数値は経済センサスー活動調査（以下「活動調査」）の調査結果である。

また、調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、工業統計は各調査年 1 年間、活動調査は平成 23 年 1 年間の数値である。事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、工業統計は各調査年の 12 月 31 日現在、活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

- 3 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

- 4 工業統計においては、平成 19 年調査から、製造以外の活動も把握できる調査内容とするため、「その他収入額」として従来の修理料収入、冷蔵保管料に加え、転売収入などの項目を追加した。

また、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については、平成 18 年以前の数値とは接続しない。

- 5 市町村については、調査期日（平成 25 年 12 月 31 日）のものである。

6 産業分類の略称等は以下のとおりである。

番号	産業分類中分類	本文略称	図表略称	各産業における製造品の例
09	食料品製造業	食料品	食料	洋生菓子、そう(惣)菜、すし、弁当、おにぎり
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料	炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料
11	繊維工業	繊維	繊維	プレスフェルト生地、不織布、ふとん
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	木材	住宅建築用木製組立材料、特殊合板、集成材
13	家具・装備品製造業	家具	家具	木製流し台・調理台・ガス台、建具、木製棚・戸棚
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	紙	段ボール箱、中しん原紙、外装用ライナ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷	オフセット印刷物、フォトマスク、おう版印刷物
16	化学工業	化学	化学	医薬品製剤、一般インキ、化粧水
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油	アスファルト舗装混合剤、タール舗装混合剤
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	プラ	プラスチック成形材料、飲料用プラスチックボトル
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム	ゴム製パッキン類、防振ゴム、ゴムロール
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革	婦人用・子供用革靴、なめし革製ハンドバッグ
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業	生コンクリート、ポルトランドセメント、研磨布紙
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼切断品、小型棒鋼、鉄スクラップ加工処理品
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄	金・同合金展伸材、アルミニウム圧延製品
24	金属製品製造業	金属	金属	食缶(缶詰用缶)、打抜・プレス機械部分品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	はん用	空気圧機器、ころ軸受、コンベヤ
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産	ウェーハプロセス用処理装置、個装・内装機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務	パチンコ、スロットマシン、光学レンズ
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子	線形回路、ダイオード、リジッドプリント配線板
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気	監視制御装置、開閉器、鉛蓄電池
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報	液晶テレビジョン受信機、携帯電話機、PHS電話機
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送	普通乗用車、軽・小型乗用車、懸架・制動装置部品
32	その他の製造業	その他	その他	ユニット住宅、貴金属製装身具、クロック

7 地域分類については以下のとおりである。(平成 25 年 12 月 31 日現在)

地域名	市町村名
さいたま市	さいたま市(西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区)
南部地域	川口市、蕨市、戸田市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域(川越)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
川越比企地域(東松山)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
北部地域(熊谷)	熊谷市、深谷市、寄居町
北部地域(本庄)	本庄市、美里町、神川町、上里町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町

## 用語の説明

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### 2 従業者

本報告においては、調査日（工業統計：調査年12月31日、経済センサス活動調査：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

### 3 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：平成23年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、本速報においては、中分類に基づき分類している。

### 4 集計項目

(1) 従業者数（上記「2 従業者」参照）

(2) 製造品出荷額等

＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額  
＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等）

(3) 付加価値額

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）  
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）  
－原材料使用額等－減価償却額

(4) 粗付加価値額

＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）  
－原材料使用額等

(5) 有形固定資産投資総額

＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額＋建設仮勘定の年間増減

## 調査結果の概要

### 1 概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、	1万1868事業所	（前年比 2.6%減）
従業者数は、	37万5408人	（前年比 0.8%増）
製造品出荷額等は、	11兆7877億円	（前年比 2.9%減）
付加価値額は、	4兆1361億円	（前年比 0.3%増）

付加価値額は2年ぶりの増加、従業者数は3年ぶりの増加となり、事業所数は2年連続の減少、製造品出荷額等は3年連続の減少となった。

表1 主要項目の前年比較

	平成24年	平成25年	増減数	前年比(%)
事業所数	12,184	11,868	▲ 316	▲ 2.6
従業者数(人)	372,308	375,408	3,100	0.8
製造品出荷額等(億円)	121,393	117,877	▲ 3,516	▲ 2.9
付加価値額(億円)	41,233	41,361	128	0.3

表2 主要項目の推移

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)
平成	16年	15,355	▲ 7.7	421,231	▲ 2.0	135,690	3.8	51,379	6.6
	17年	15,821	3.0	421,442	0.1	138,021	1.7	52,134	1.5
	18年	14,969	▲ 5.4	424,662	0.8	142,316	3.1	53,863	3.3
	19年	15,135	1.1	440,359	3.7	149,476	-	51,354	-
	20年	15,515	2.5	432,274	▲ 1.8	146,577	▲ 1.9	48,168	▲ 6.2
	21年	13,607	▲ 12.3	392,013	▲ 9.3	117,748	▲ 19.7	41,560	▲ 13.7
	22年	12,876	▲ 5.4	393,413	0.4	128,532	9.2	43,361	4.3
	23年	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	121,437	▲ 5.5	43,934	1.3
	24年	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	121,393	▲ 0.0	41,233	▲ 6.1
	25年	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	117,877	▲ 2.9	41,361	0.3

注) 平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、前年の数値と接続しない。

主要項目について全国と比べると、事業所数、従業者数が全国第4位、製造品出荷額等が第7位、付加価値額が第6位となっている。

表3 都道府県別主要項目一覽

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	構成比(%)	順位	実数(人)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位	金額(百万円)	構成比(%)	順位
合計	208,029	100.0%		7,402,984	100.0%		292,092,130	100.0%		90,148,885	100.0%	
北海道	5,596	2.7%	11	166,045	2.2%	18	6,385,147	2.2%	18	1,545,492	1.7%	22
青森県	1,472	0.7%	41	55,647	0.8%	40	1,520,298	0.5%	41	577,590	0.6%	39
岩手県	2,148	1.0%	32	82,077	1.1%	29	2,267,151	0.8%	33	622,738	0.7%	37
宮城県	2,693	1.3%	25	107,580	1.5%	24	3,726,535	1.3%	26	1,041,497	1.2%	25
秋田県	1,940	0.9%	35	61,554	0.8%	37	1,106,465	0.4%	43	422,420	0.5%	43
山形県	2,682	1.3%	26	97,320	1.3%	25	2,395,796	0.8%	30	826,419	0.9%	30
福島県	3,832	1.8%	19	150,818	2.0%	19	4,762,508	1.6%	21	1,531,648	1.7%	23
茨城県	5,569	2.7%	12	253,718	3.4%	8	10,901,331	3.7%	8	3,283,809	3.6%	7
栃木県	4,438	2.1%	18	192,205	2.6%	13	8,179,507	2.8%	12	2,594,857	2.9%	11
群馬県	5,205	2.5%	15	195,224	2.6%	12	7,722,701	2.6%	14	2,589,113	2.9%	12
<b>埼玉県</b>	<b>11,868</b>	<b>5.7%</b>	<b>4</b>	<b>375,408</b>	<b>5.1%</b>	<b>4</b>	<b>11,787,702</b>	<b>4.0%</b>	<b>7</b>	<b>4,136,095</b>	<b>4.6%</b>	<b>6</b>
千葉県	5,223	2.5%	14	199,586	2.7%	11	13,003,297	4.5%	6	2,849,956	3.2%	10
東京都	12,780	6.1%	3	279,770	3.8%	7	7,851,824	2.7%	13	3,048,326	3.4%	8
神奈川県	8,433	4.1%	7	355,292	4.8%	5	17,226,142	5.9%	2	4,741,455	5.3%	4
新潟県	5,649	2.7%	10	181,667	2.5%	17	4,405,065	1.5%	23	1,606,100	1.8%	21
富山県	2,846	1.4%	23	118,756	1.6%	23	3,331,418	1.1%	27	1,169,605	1.3%	24
石川県	3,017	1.5%	22	93,928	1.3%	26	2,424,273	0.8%	29	906,952	1.0%	27
福井県	2,303	1.1%	28	68,142	0.9%	34	1,830,135	0.6%	36	698,912	0.8%	35
山梨県	1,945	0.9%	34	68,504	0.9%	32	1,985,155	0.7%	34	778,368	0.9%	33
長野県	5,276	2.5%	13	189,150	2.6%	16	5,112,535	1.8%	19	1,839,360	2.0%	17
岐阜県	6,184	3.0%	8	190,733	2.6%	14	4,797,431	1.6%	20	1,717,324	1.9%	18
静岡県	10,037	4.8%	5	388,877	5.3%	3	15,699,131	5.4%	4	5,593,507	6.2%	2
愛知県	17,187	8.3%	2	789,092	10.7%	1	42,001,844	14.4%	1	12,482,707	13.8%	1
三重県	3,726	1.8%	20	189,161	2.6%	15	10,409,249	3.6%	9	2,959,959	3.3%	9
滋賀県	2,804	1.3%	24	149,734	2.0%	20	6,435,202	2.2%	17	2,303,873	2.6%	14
京都府	4,500	2.2%	17	135,064	1.8%	22	4,560,516	1.6%	22	1,713,148	1.9%	19
大阪府	18,229	8.8%	1	450,409	6.1%	2	16,024,460	5.5%	3	5,125,375	5.7%	3
兵庫県	9,017	4.3%	6	352,318	4.8%	6	14,026,866	4.8%	5	4,439,352	4.9%	5
奈良県	2,192	1.1%	30	62,725	0.8%	36	1,848,195	0.6%	35	644,707	0.7%	36
和歌山県	1,900	0.9%	36	50,059	0.7%	42	2,972,305	1.0%	28	843,021	0.9%	29
鳥取県	831	0.4%	47	30,041	0.4%	45	655,290	0.2%	45	219,981	0.2%	45
島根県	1,264	0.6%	44	39,194	0.5%	44	1,004,306	0.3%	44	337,068	0.4%	44
岡山県	3,526	1.7%	21	141,340	1.9%	21	7,673,681	2.6%	15	1,897,207	2.1%	16
広島県	5,194	2.5%	16	206,133	2.8%	10	8,555,642	2.9%	10	2,437,145	2.7%	13
山口県	1,896	0.9%	37	91,288	1.2%	28	6,797,922	2.3%	16	1,712,653	1.9%	20
徳島県	1,302	0.6%	43	45,899	0.6%	43	1,712,207	0.6%	38	795,351	0.9%	32
香川県	2,086	1.0%	33	68,307	0.9%	33	2,283,571	0.8%	32	743,283	0.8%	34
愛媛県	2,356	1.1%	27	74,912	1.0%	30	4,067,759	1.4%	25	936,344	1.0%	26
高知県	1,101	0.5%	46	23,880	0.3%	47	521,768	0.2%	47	173,498	0.2%	46
福岡県	5,728	2.8%	9	209,710	2.8%	9	8,193,015	2.8%	11	2,240,446	2.5%	15
佐賀県	1,433	0.7%	42	58,430	0.8%	38	1,652,804	0.6%	39	573,465	0.6%	40
長崎県	1,849	0.9%	38	56,459	0.8%	39	1,627,820	0.6%	40	506,323	0.6%	41
熊本県	2,173	1.0%	31	92,162	1.2%	27	2,385,012	0.8%	31	805,641	0.9%	31
大分県	1,593	0.8%	39	65,581	0.9%	35	4,382,787	1.5%	24	904,623	1.0%	28
宮崎県	1,532	0.7%	40	54,795	0.7%	41	1,447,591	0.5%	42	503,793	0.6%	42
鹿児島県	2,270	1.1%	29	70,313	0.9%	31	1,802,491	0.6%	37	579,049	0.6%	38
沖縄県	1,204	0.6%	45	23,977	0.3%	46	628,279	0.2%	46	149,328	0.2%	47

図1 事業所数・従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

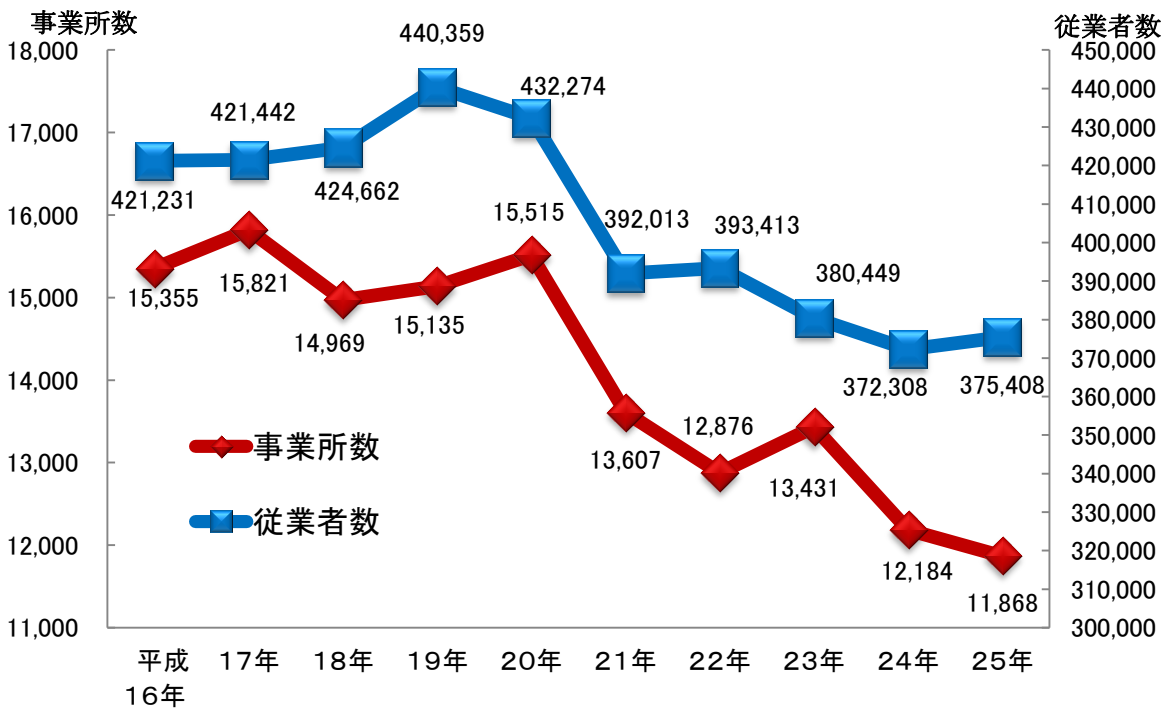
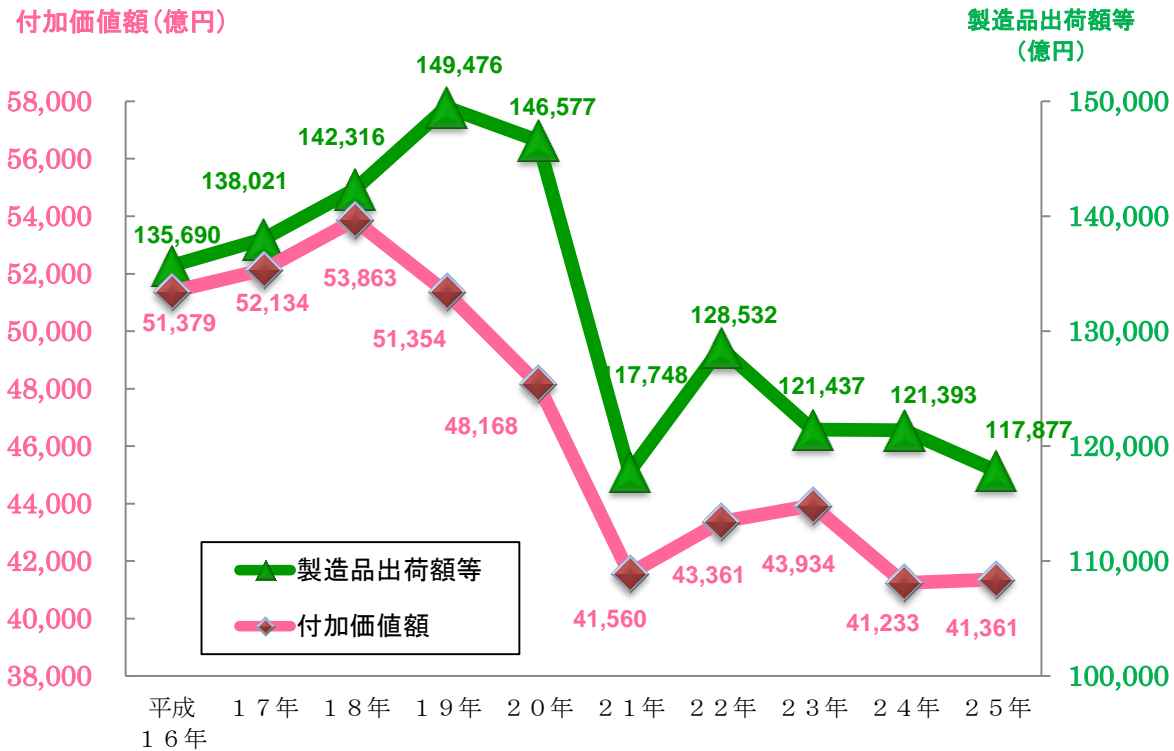


図2 製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者数4人以上の事業所）



注：平成19年調査は、調査項目の追加を行ったため前年の数値と接続しない。



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万1868事業所で、前年より316事業所減少（前年比2.6%減）

### （1）産業中分類別の状況

産業別に構成比をみると、「金属」の16.0%（1,896事業所）が最も大きく、以下「生産用機器」の9.3%（1,109事業所）、「プラスチック」の8.7%（1,037事業所）の順となっている。

前年との比較では、「皮革」が3事業所増加（2.9%増）、「石油」が2事業所増加（5.4%増）した以外は減少しており、「生産用機械」が36事業所減（3.1%減）、「繊維」が28事業所減（6.5%減）など20業種で減少した。

（※「食料品」及び「ゴム」は増減なし）

図3 産業中分類別の事業所数構成比

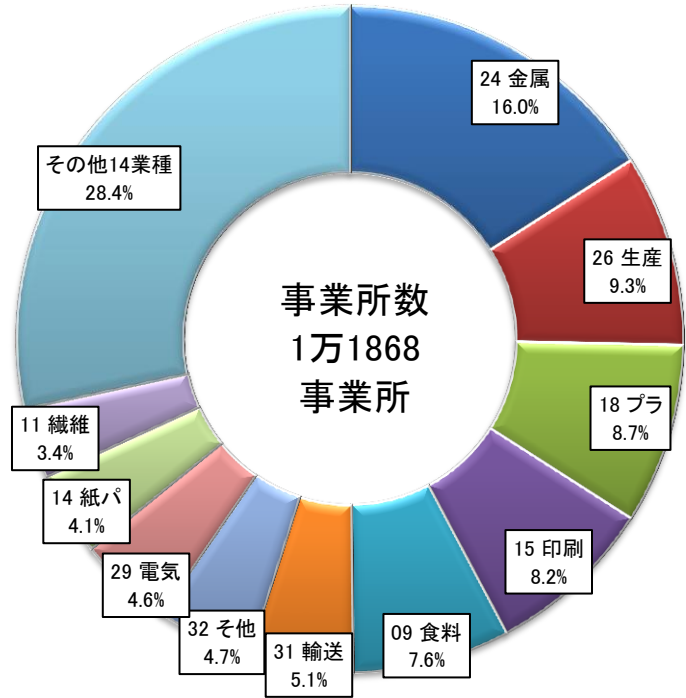
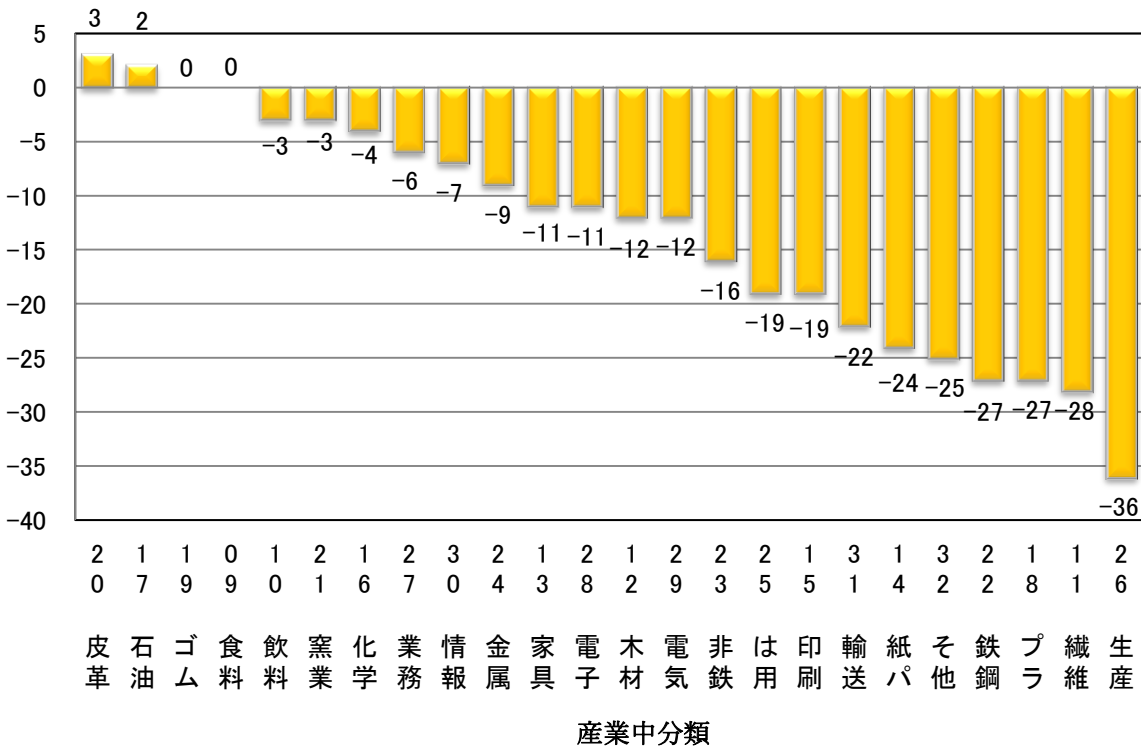


図4 産業中分類別の事業所数増減

増減数



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「4～9人」の42.6%（5,058事業所）が最も大きく、以下「10～19人」の25.7%（3,051事業所）、「20～29人」の12.1%（1,439事業所）の順となっている。

(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の21.0%（2,487事業所）が最も大きく、以下「南部地域」の17.3%（2,055事業所）、「利根地域」の10.3%（1,226事業所）の順となっている。

市町村別では、「川口市」の12.5%（1,486事業所）が最も大きく、以下「さいたま市」の8.6%（1,015事業所）、「八潮市」の5.2%（622事業所）、「戸田市」の4.3%（510事業所）、「川越市」の4.1%（489事業所）の順となっており、市部で88.6%を占めている。

図5 従業者規模別の事業所数構成比

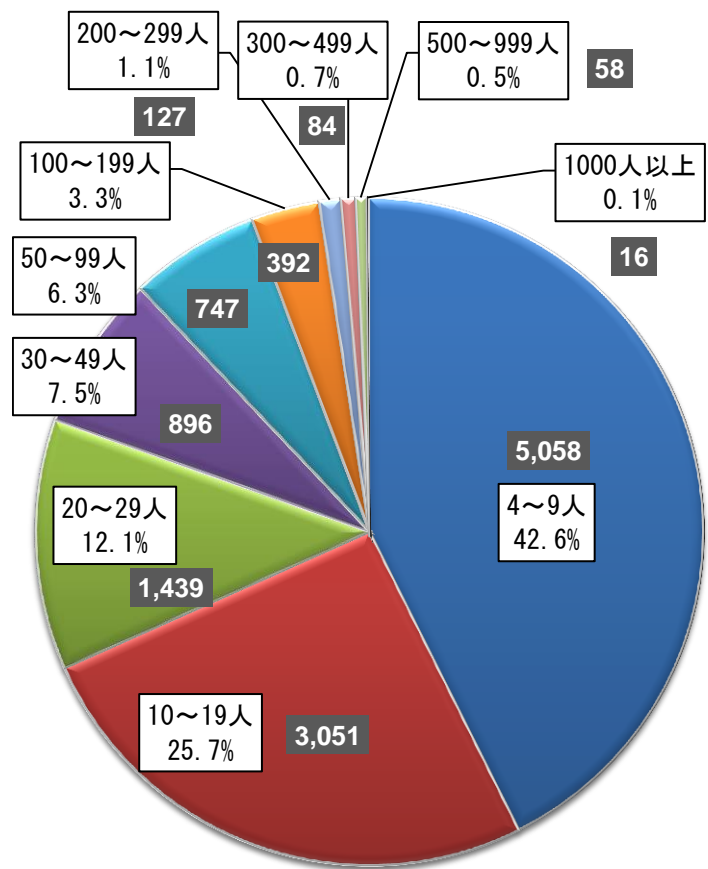
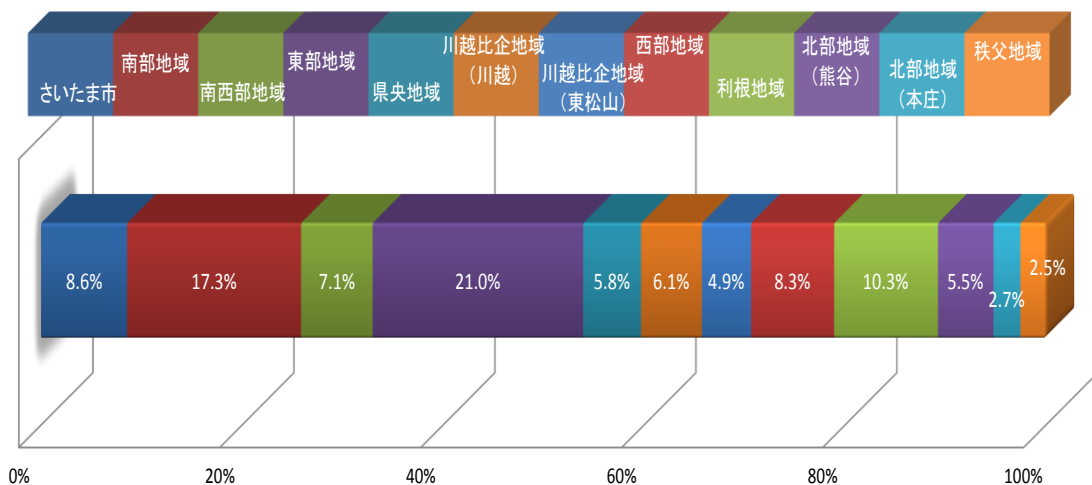


図6 地域別の事業所数構成比



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は37万5408人で、前年より3,100人増加（前年比0.8%増）

#### (1) 産業中分類別の状況

構成比をみると、「食料品」の16.5%（6万1833人）が最も大きく、以下「輸送用機器」の11.8%（4万4325人）、「印刷」の8.6%（3万2427人）の順となっている。前年との比較では、「食料品」が3,485人増（6.0%増）、「印刷」が1,933人増（6.3%増）など、11業種で増加した。

一方、「情報機器」が1,348人減（13.0%減）、「はん用機器」が1,207人減（8.9%減）など、13業種で減少した。

図7 産業中分類別の従業者数構成比

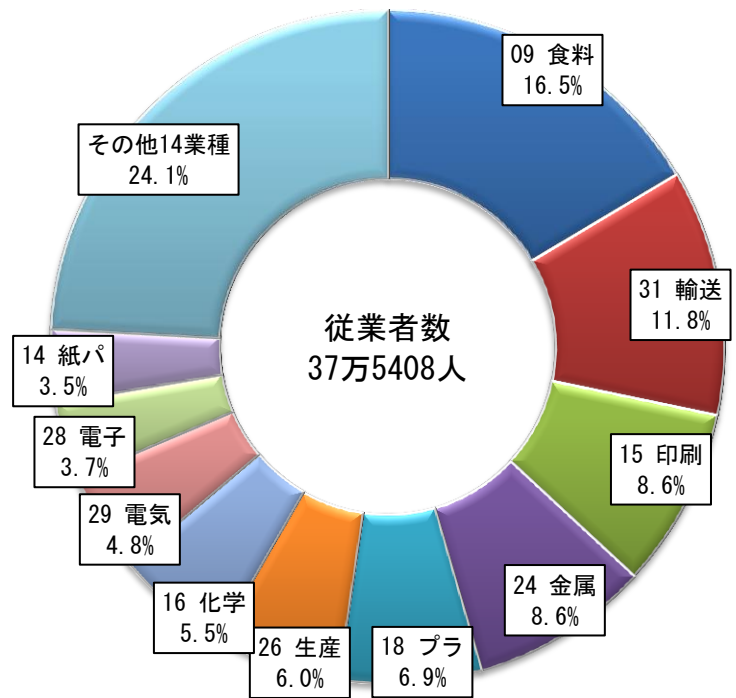
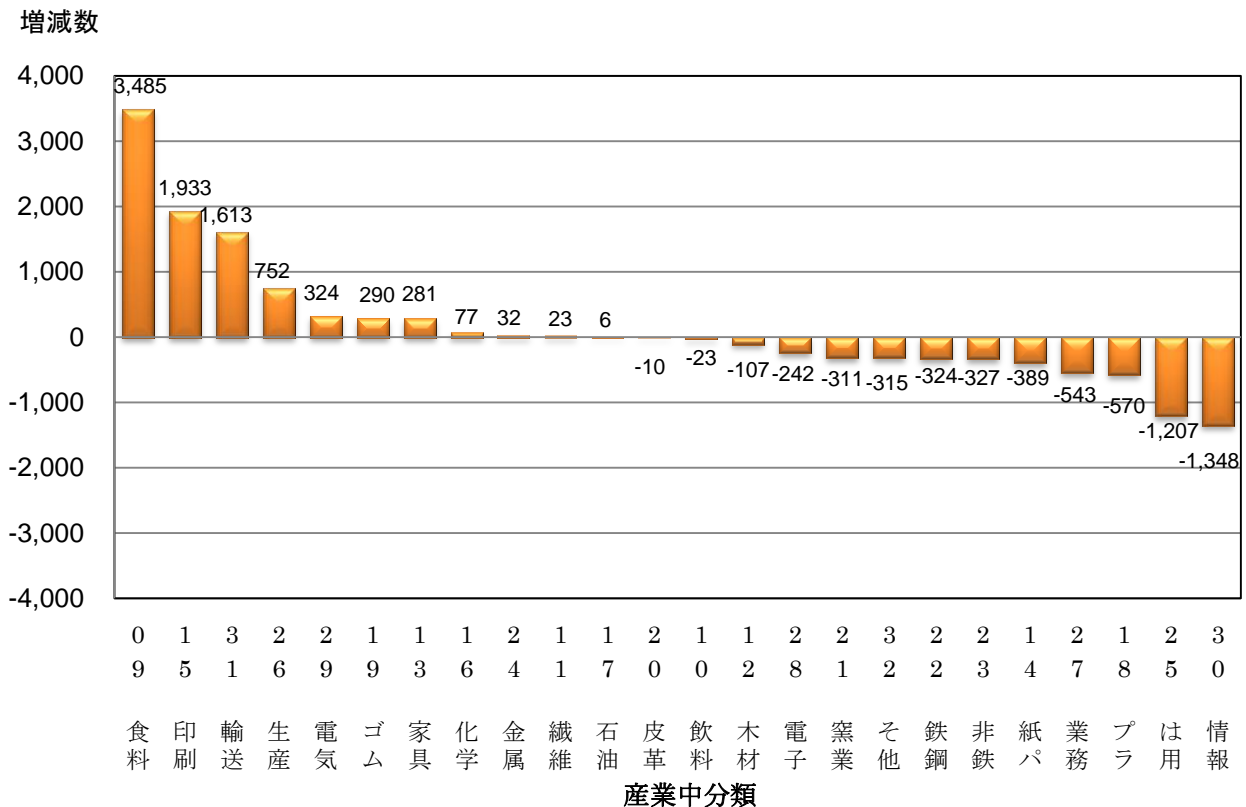


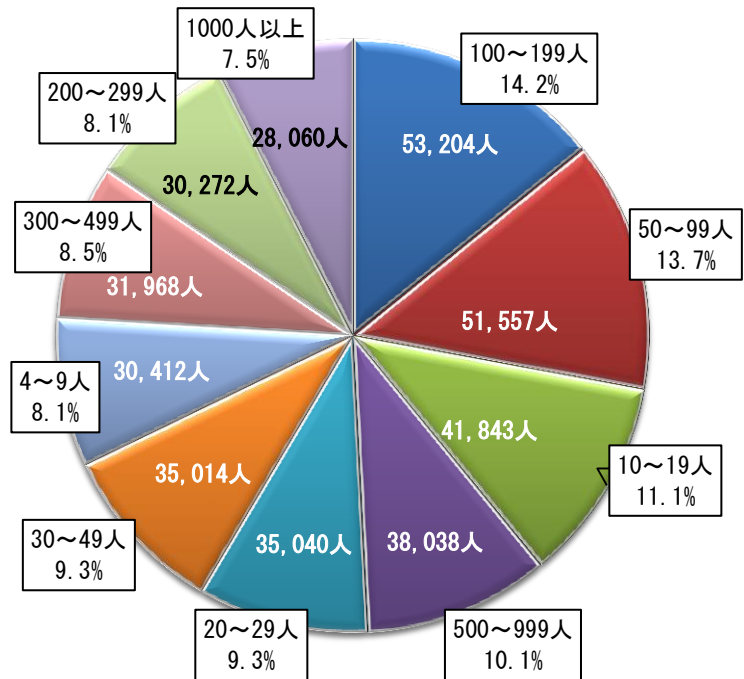
図8 産業中分類別の従業者数増減



(2) 従業者規模別の状況

図9 従業者規模別の従業者数構成比

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の14.2%（5万3204人）が最も大きく、以下「50～99人」の13.7%（5万1557人）、「10～19人」の11.1%（4万1843人）の順となっている。

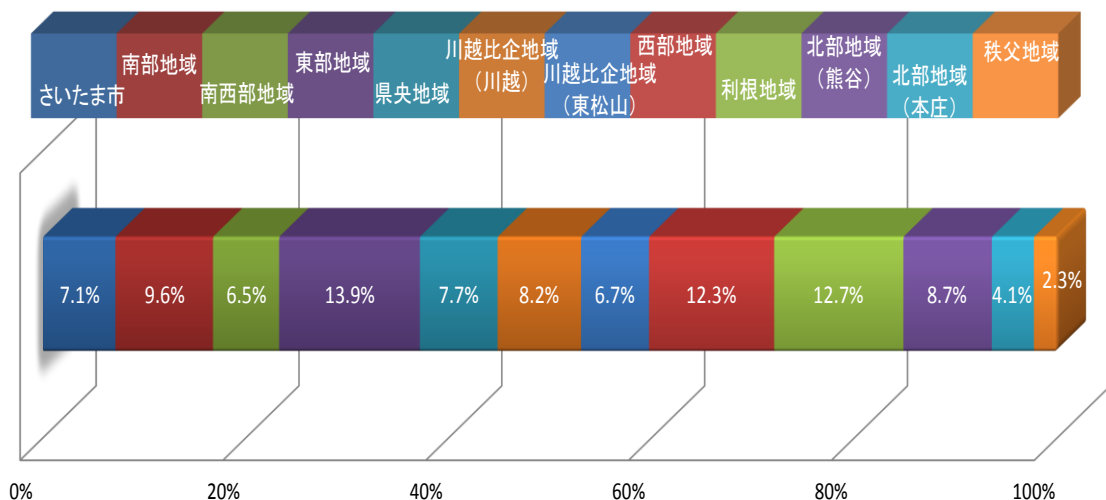


(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「東部地域」の13.9%（5万2092人）が最も大きく、以下「利根地域」の12.7%（4万7821人）、「西部地域」の12.3%（4万6347人）の順となっている。

市町村別では、「さいたま市」の7.1%（2万6795人）が最も大きく、以下「川口市」の5.9%（2万2242人）、「川越市」の5.9%（2万2200人）、「狭山市」の4.3%（1万6200人）、「深谷市」の3.7%（1万3953人）の順となっており、市部で86.3%を占めている。

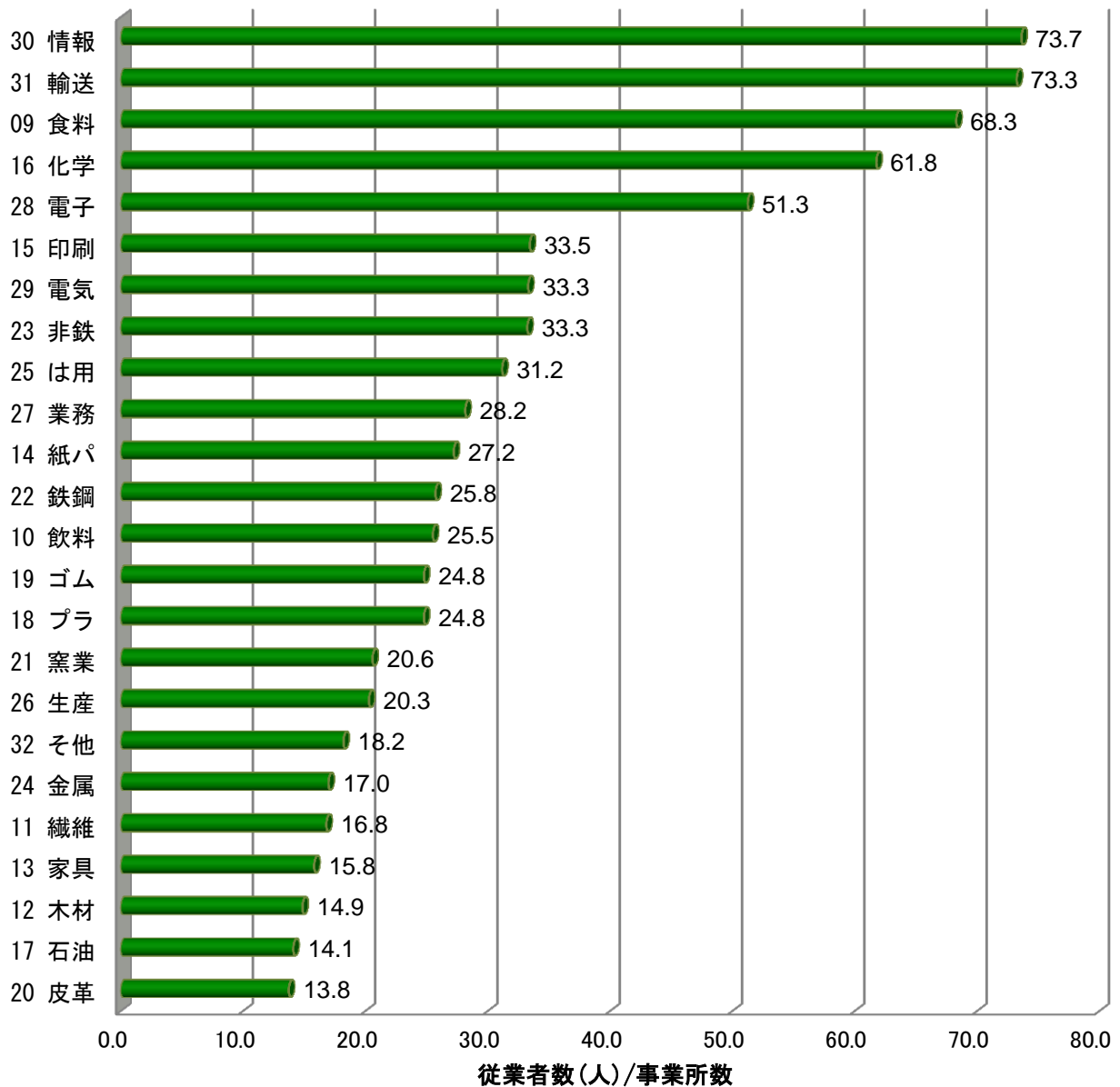
図10 地域別の従業者数構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、31.6人（前年30.6人）となっている。産業中分類別では、「情報機器」の73.7人が最も多く、以下「輸送用機器」の73.3人、「食料品」の68.3人、「化学」の61.8人の順となっており、「なめし革」の13.8人が最も少なくなっている。

図 11 1事業所当たり従業者数



#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆7877億円で、前年より3516億円減少  
（前年比2.9%減）

##### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の15.4%（1兆8203億円）が最も大きく、以下「化学」の13.9%（1兆6368億円）、「食料品」の12.8%（1兆5078億円）の順となっている。

前年との比較では、「食料品」が1004億円増（7.1%増）、「業務用機器」が582億円増（15.1%増）など11業種で増加した。

一方、「電子部品」が2104億円減（35.9%減）「輸送用機器」が1854億円減（9.2%減）など、13業種で減少した。

図12 産業中分類別の製造品出荷額等構成比

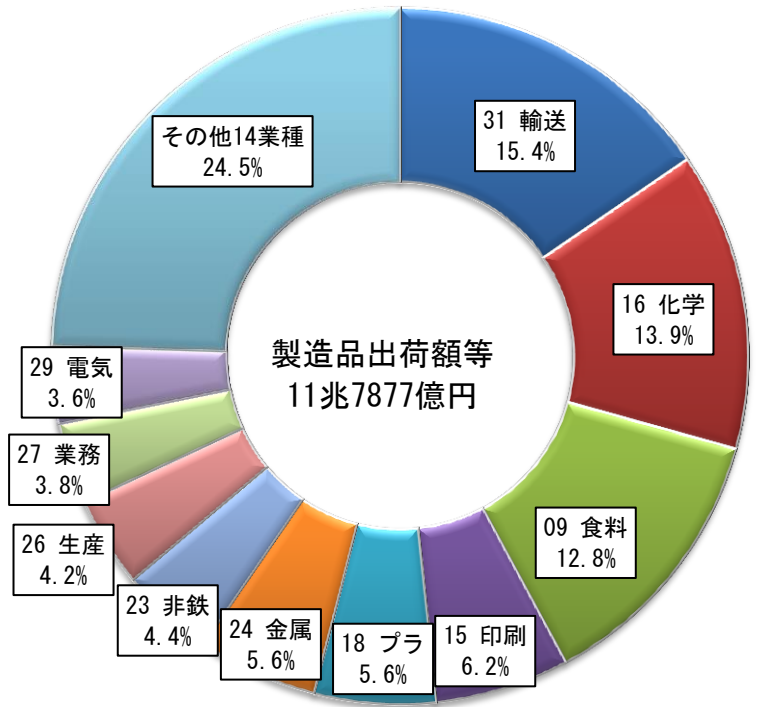
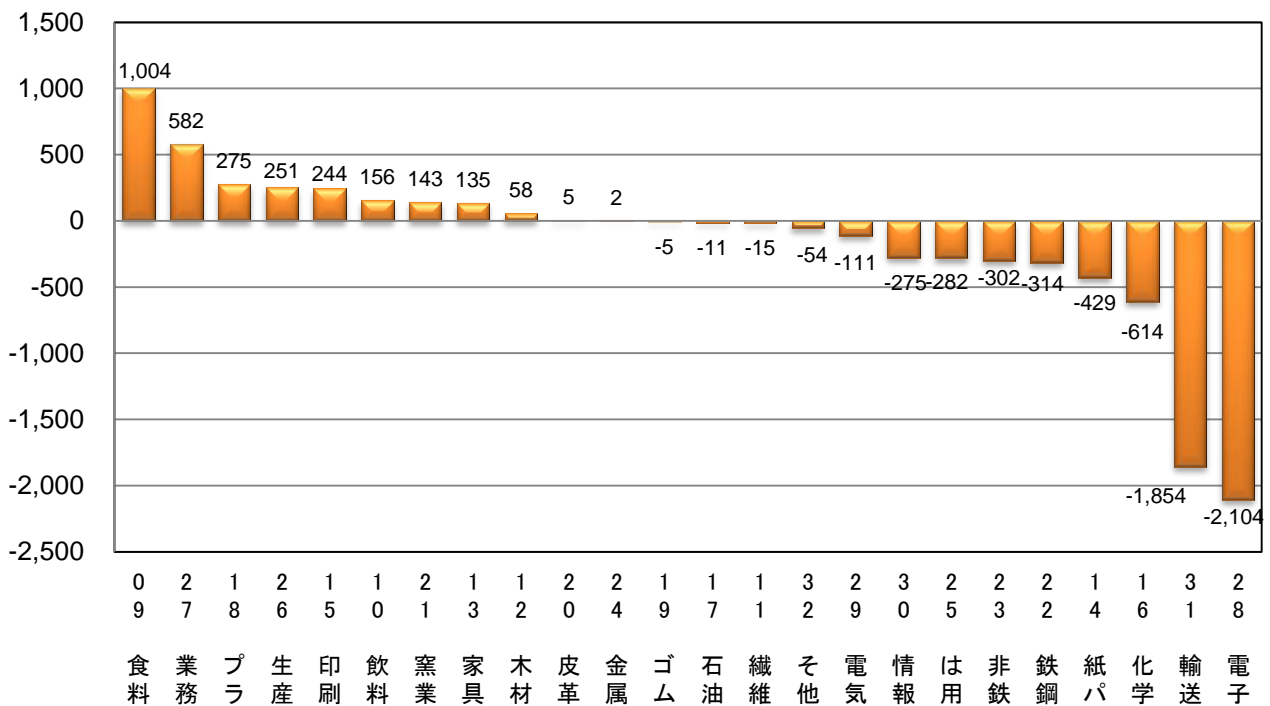


図13 産業中分類別の製造品出荷額等増減

##### 増減額（億円）

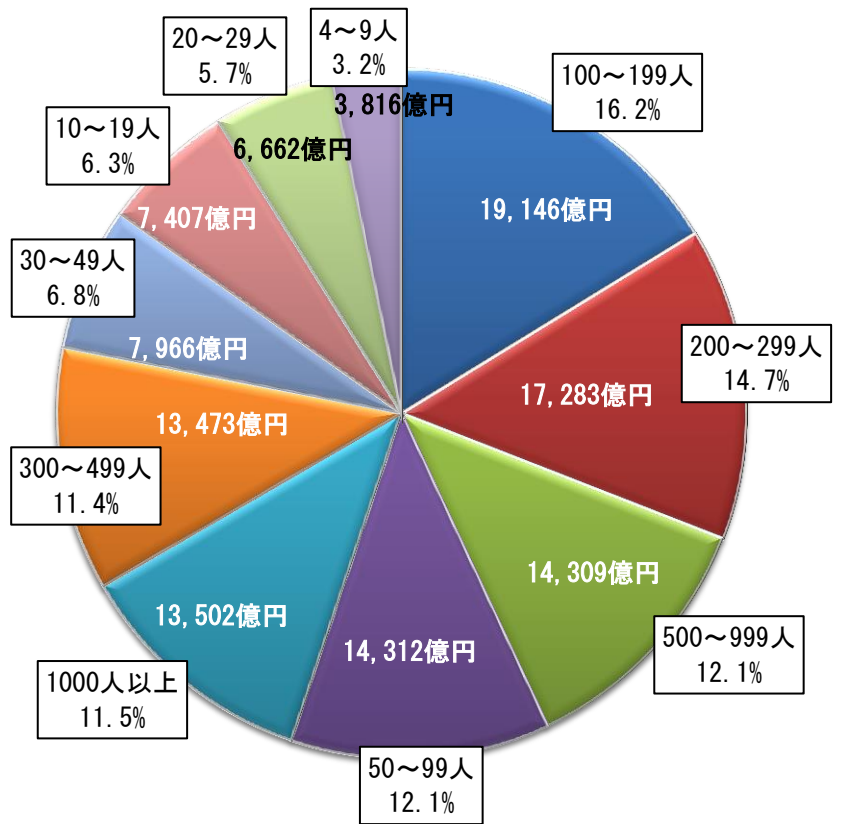


産業中分類

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の16.2%（1兆9146億円）が最も大きく、以下「200～299人」の14.7%（1兆7283億円）、「50～99人」の12.1%（1兆4312億円）の順となっている。

図 14 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

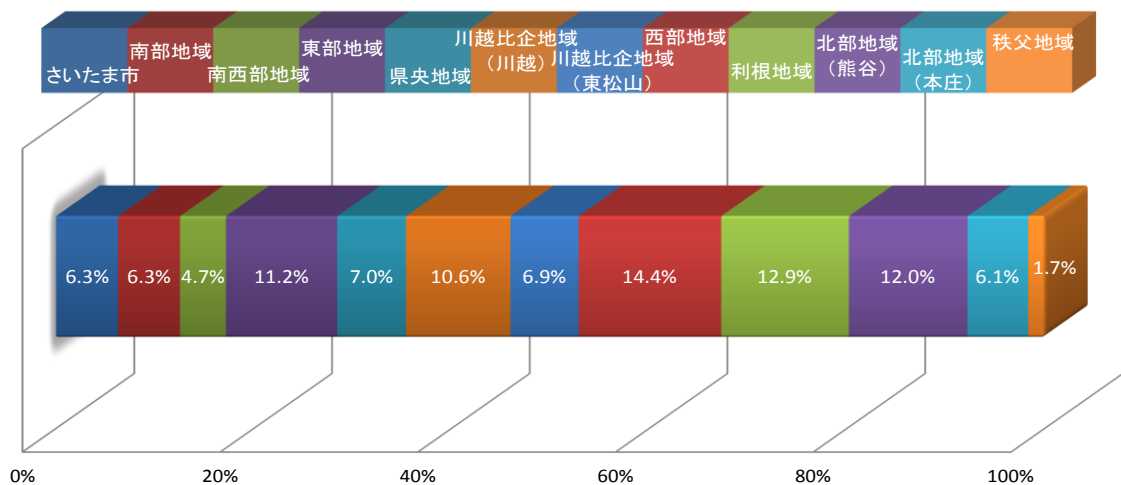


(3) 地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「西部地域」の14.4%（1兆6998億円）が最も大きく、以下「利根地域」の12.9%（1兆5224億円）、「北部地域（熊谷）」の12.0%（1兆4149億円）の順となっている。

市町村別では、「川越市」の8.7%（1兆313億円）が最も大きく、以下「狭山市」の7.4%（8672億円）、「熊谷市」の6.8%（7973億円）、「さいたま市」の6.3%（7388億円）、「深谷市」の3.7%（4411億円）の順となっており、市部で86.0%を占めている。

図 15 地域別の製造品出荷額等構成比

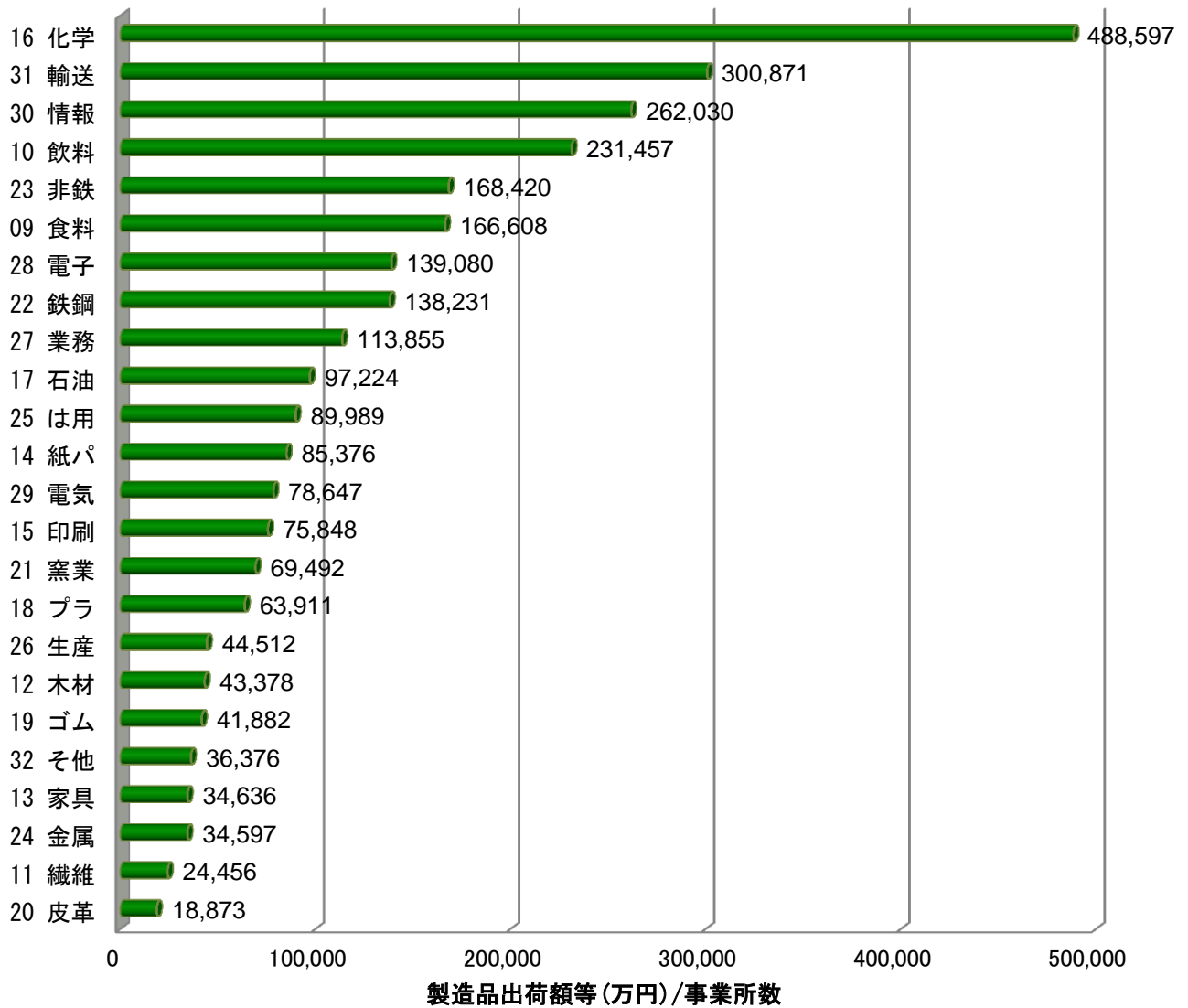


(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億9323万円（前年9億9633万円）となっている。

産業中分類別にみると、「化学」の48億8579万円が最も多く、以下「輸送用機器」の30億871万円、「情報機器」の26億2030万円の順となっており、「なめし革」の1億8873万円が最も少なくなっている。

図 16 1事業所当たり製造品出荷額等





## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所（29人以下は粗付加価値額））

付加価値額は4兆1361億円で、前年より128億円増加（前年比0.3%増）

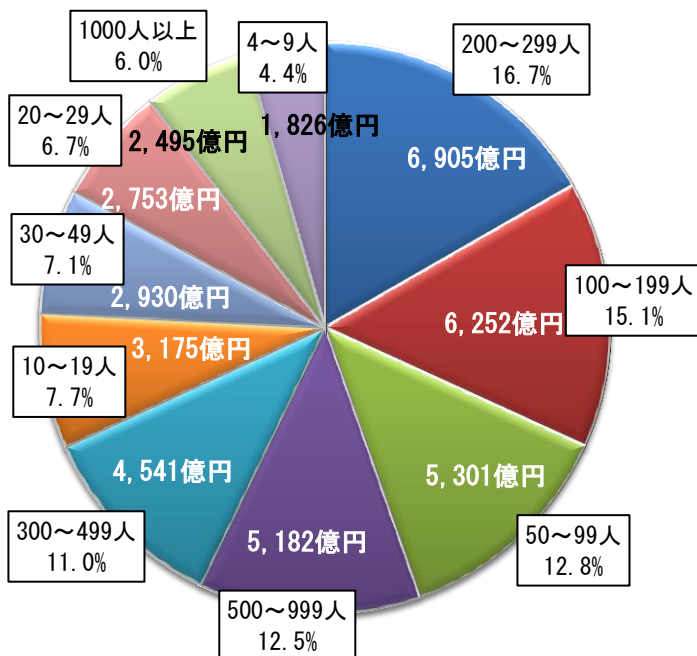
### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると「化学」の18.2%（7519億円）が最も大きく、以下「食料品」の12.7%（5237億円）、「輸送用機器」の9.2%（3789億円）の順となっている。

前年との比較では、「業務用機器」が630億円増（41.1%増）、「食料品」が308億円増（6.2%増）など14業種で増加した。一方、「輸送用機器」が636億円減（14.4%減）、「紙・パルプ」が310億円減（19.5%減）など10業種で減少した。

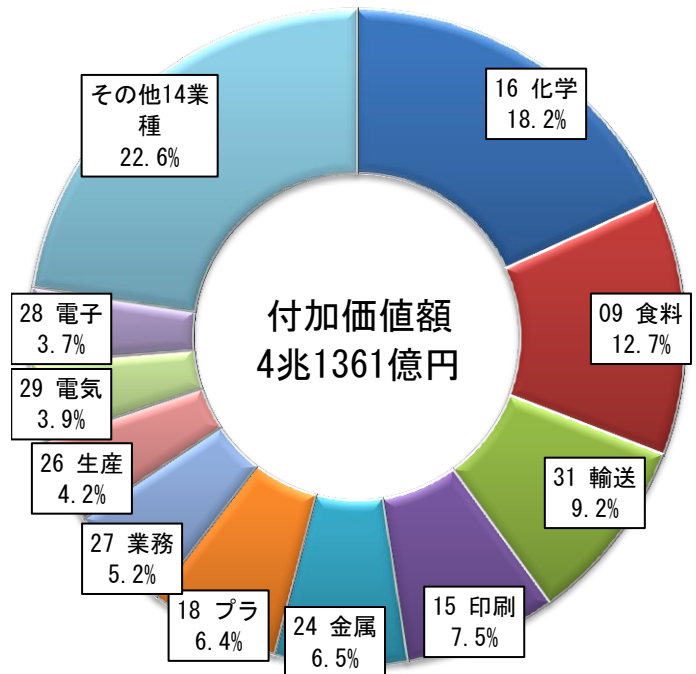
### （2）従業者規模別の状況

図18 従業者規模別の付加価値額構成比



市町村別では、「熊谷市」の8.8%（3628億円）が最も大きく、以下「さいたま市」の8.1%（3364億円）、「川越市」の7.3%（3002億円）、「川口市」の4.5%（1857億円）、「狭山市」の3.9%（1593億円）の順となっており、市部で86.0%を占めている。

図17 産業中分類別の付加価値額構成比

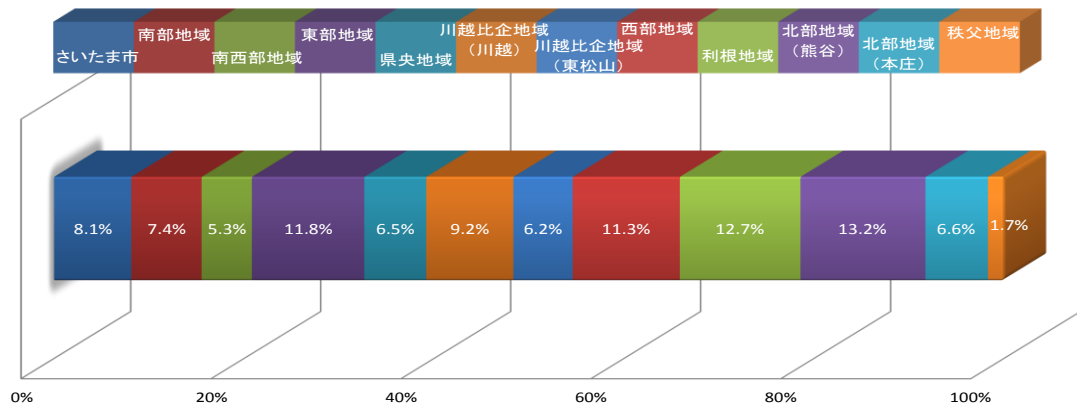


従業者規模別に構成比をみると、「200~299人」の16.7%（6905億円）が最も大きく、以下「100~199人」の15.1%（6252億円）、「50~99人」の12.8%（5301億円）の順となっている。

### （3）地域別・市町村別の状況

地域別に構成比をみると、「北部地域(熊谷)」の13.2%（5444億円）が最も大きく、以下「利根地域」の12.7%（5253億円）、「東部地域」の11.8%（4895億円）の順となっている。

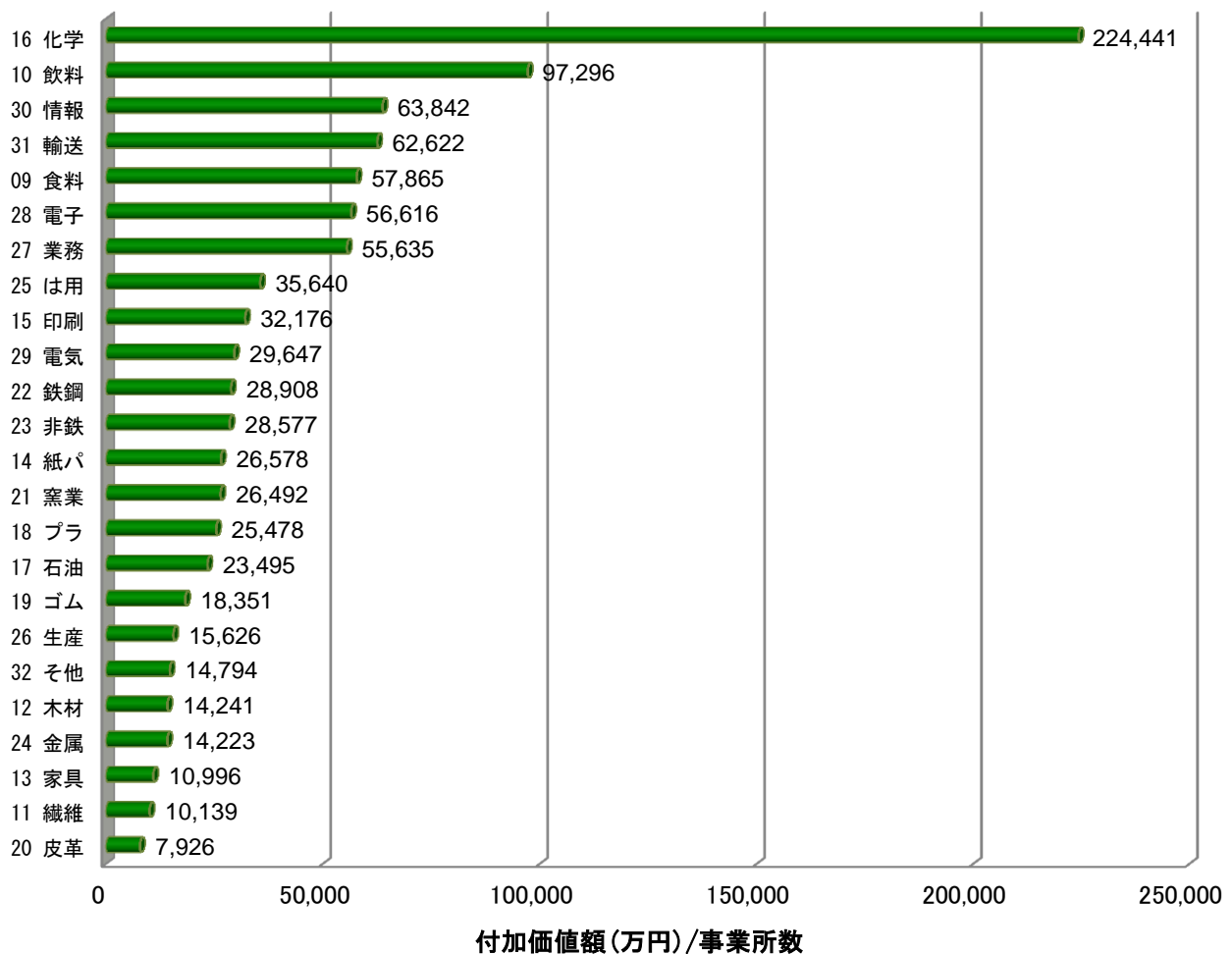
図 19 地域別の付加価値額構成比



(4) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの付加価値額は、3億4851万円（前年3億3842万円）となっている。産業中分類別では、「化学」の22億4441万円が最も多く、以下「飲料」の9億7296万円、「情報機器」の6億3842万円、「輸送用機器」の6億2622万円の順となっており、「なめし革」の7926万円が最も少なくなっている。

図 20 1事業所当たり付加価値額



## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1兆5547億円で、前年より45億円減少（前年比0.3%減）

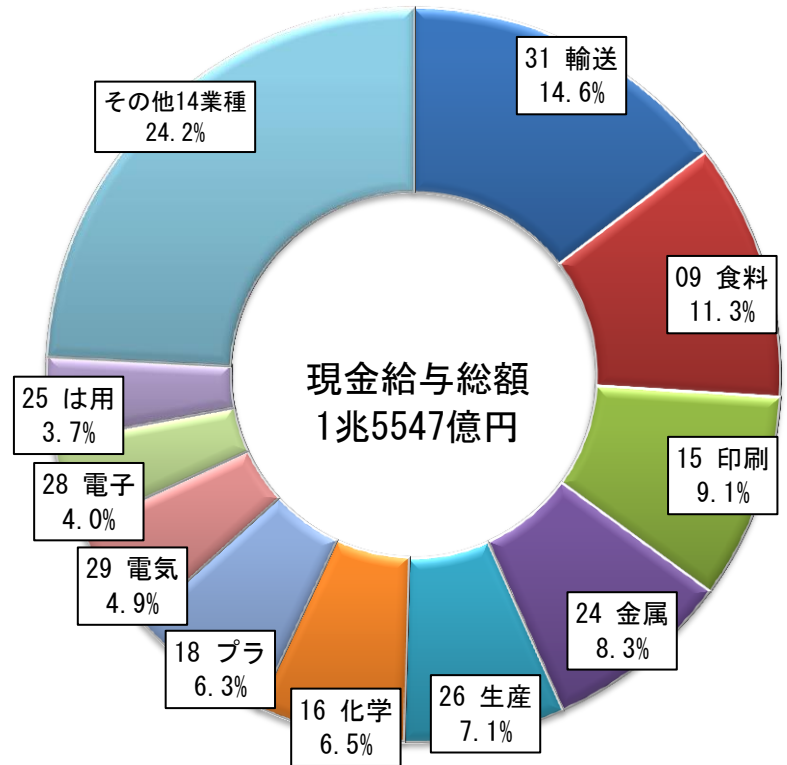
### （1）産業中分類別の状況

図21 産業中分類別の現金給与総額構成比

構成比をみると、「輸送用機器」の14.6%（2277億円）が最も大きく、以下「食料品」の11.3%（1763億円）、「印刷」の9.1%（1411億円）の順となっている。

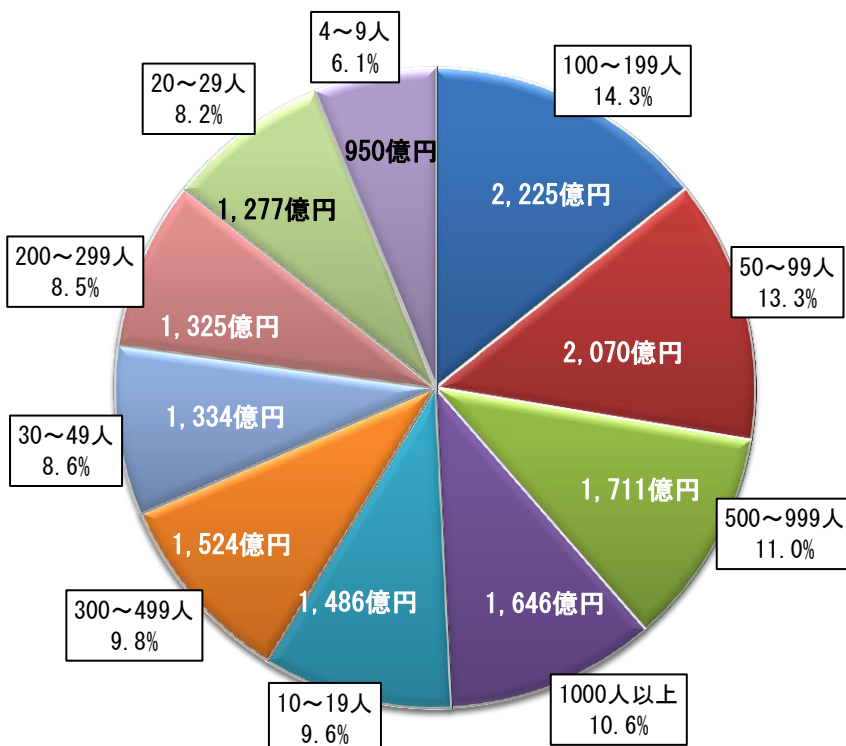
前年との比較では、「印刷」が140億円増（11.0%増）、「食料品」が65億円（3.8%増）など13業種で増加した。

一方、「情報機器」が125億円減（21.9%減）、「はん用機器」が95億円減（14.3%減）など11業種で減少した。



### （2）従業者規模別の状況

図22 従業者規模別の現金給与総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の14.3%（2225億円）が最も大きく、以下「50～99人」の13.3%（2070億円）、「500～999人」の11.0%（1711億円）の順となっている。

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

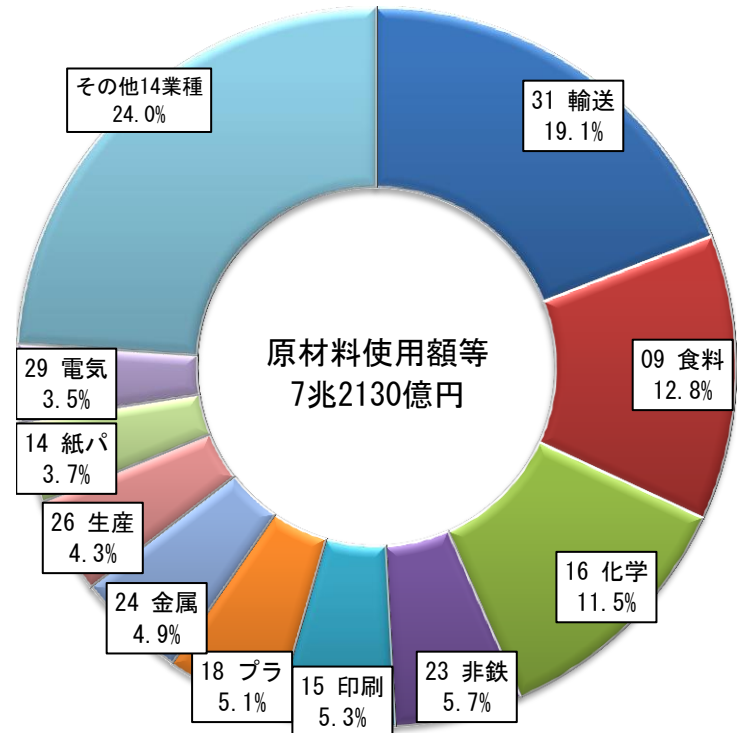
原材料使用額等は7兆2130億円で、前年より3447億円減少（前年比4.6%減）

### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると「輸送用機器」の19.1%（1兆3776億円）が最も大きく、以下「食料品」の12.8%（9233億円）、「化学」の11.5%（8307億円）の順となっている。

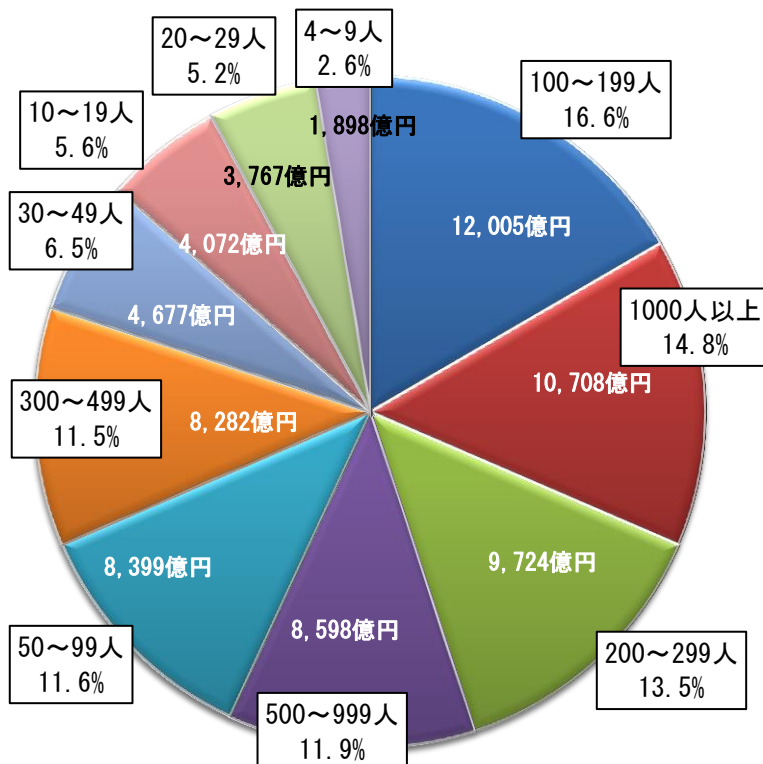
前年との比較では、「食料品」で690億円増（8.1%増）、「生産用機器」で307億円増（10.9%増）など11業種で増加した。一方、「電子部品」が2250億円減（51.9%減）、「輸送用機器」が1393億円減（9.2%減）など13業種で減少した。

図 23 産業中分類別の原材料使用額等構成比



### （2）従業者規模別の状況

図 24 従業者規模別の原材料使用額等構成比



従業者規模別に構成比をみると、「1000人以上」の14.8%（1兆708億円）が最も大きく、以下、「100~199人」の16.6%（1兆2005億円）、「200~299人」の13.5%（9724億円）の順となっている。

## 8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は3365億円で、前年比190億円減少（前年比5.3%減）

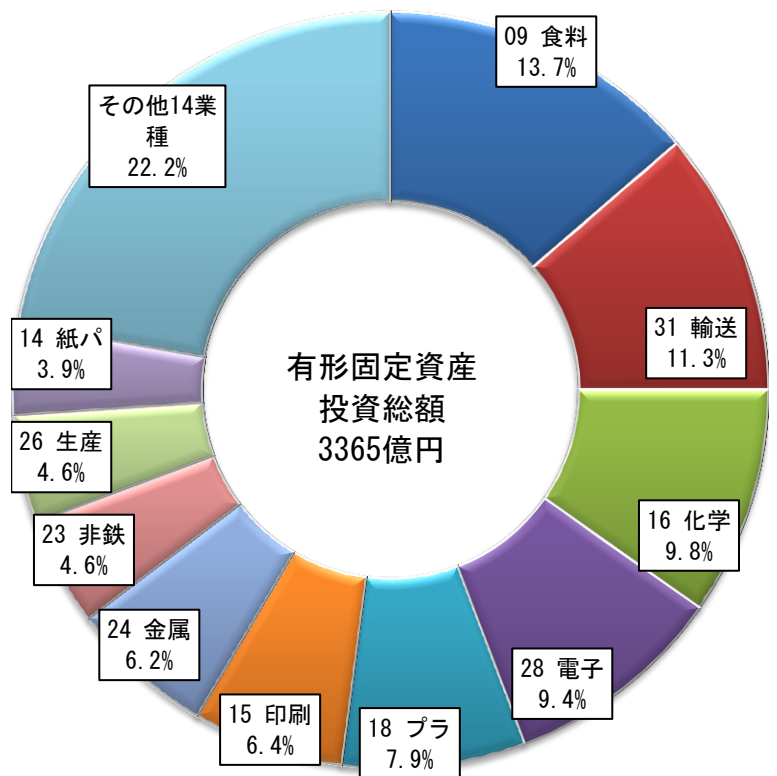
### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると「食料品」の13.7%（460億円）が最も大きく、以下「輸送用機器」の11.3%（381億円）、「化学」の9.8%（329億円）の順となっている。

前年との比較では、「プラスチック」が93億円増（54.1%増）、「電子部品」が91億円増（40.4%増）など14種で増加した。一方、「輸送用機器」が528億円減（58.1%減）、「業務用機器」168億円減（71.5%減）など8種で減少した。

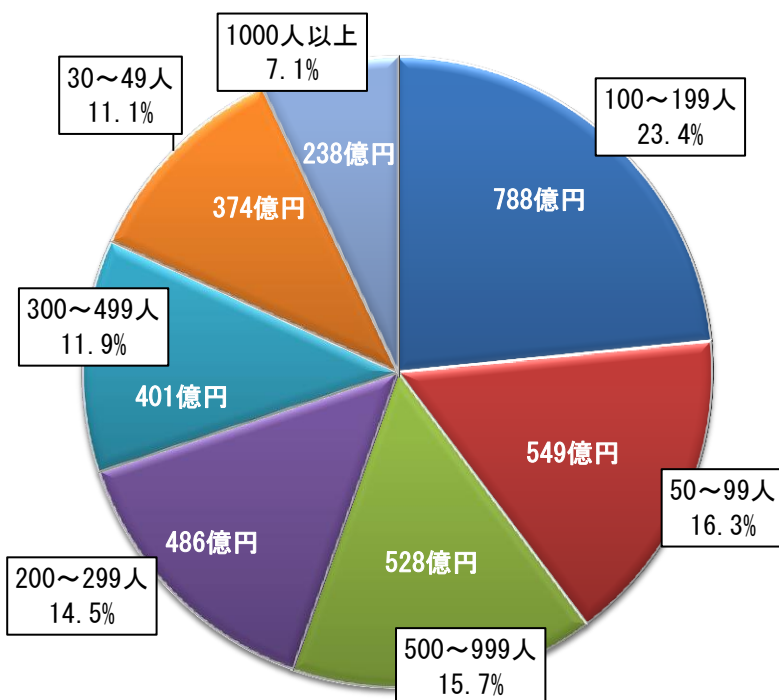
（※「石油」、「皮革」は秘匿）

図 25 産業中分類別の有形固定資産投資総額構成比



### （2）従業者規模別の状況

図 26 従業者規模別の有形固定資産投資総額構成比



従業者規模別に構成比をみると、「100～199人」の23.4%（788億円）が最も大きく、以下「50～99人」の16.3%（549億円）、「500～999人」の15.7%（528億円）の順となっている。

## 9 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

事業所敷地面積は3905万1692㎡で、前年より87万9623㎡増加  
（前年比2.3%増）

### （1）産業中分類別の状況

構成比をみると、「輸送用機器」の14.3%（559万5919㎡）が最も大きく、以下「食料品」の9.9%（388万97㎡）、「窯業」の9.3%（362万7669㎡）の順となっている。

前年との比較では、「輸送用機器」が73万㎡増（15.1%増）、「印刷」が48万㎡増（24.6%増）など13業種で増加した。一方、「情報機器」が33万㎡減（31.7%減）、「金属」が20万㎡減（6.9%減）など9業種で減少した。

（※「石油」、「皮革」は秘匿）

### （2）地域別の状況

地域別の構成比をみると、「北部地域（熊谷）」の18.6%（724万6551㎡）が最も大きく、以下「利根地域」の15.8%（616万9690㎡）、「西部地域」の10.5%（408万4548㎡）の順となっている。

図 27 産業中分類別の敷地面積構成比

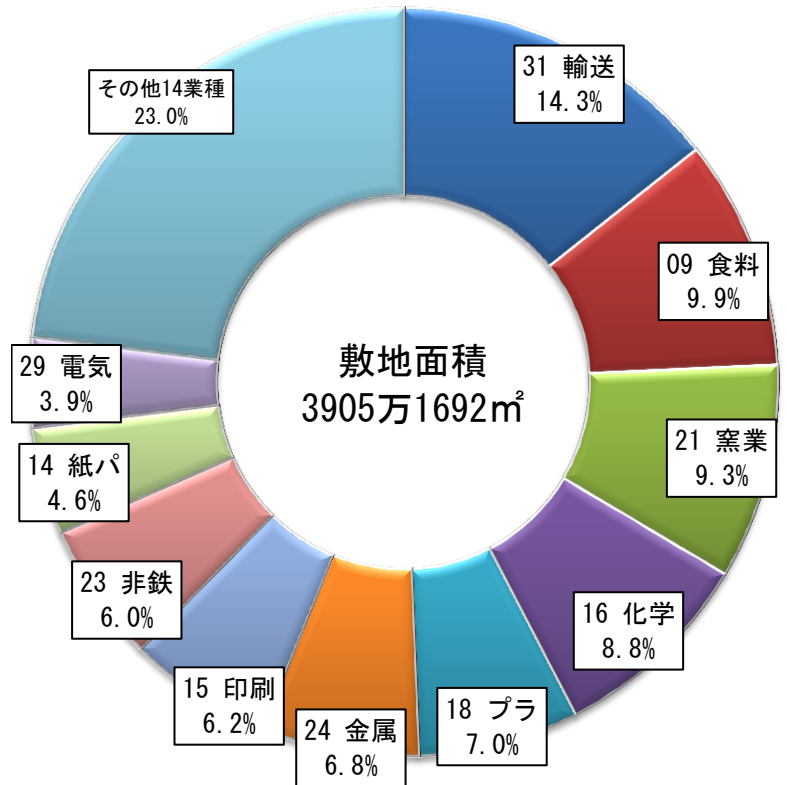
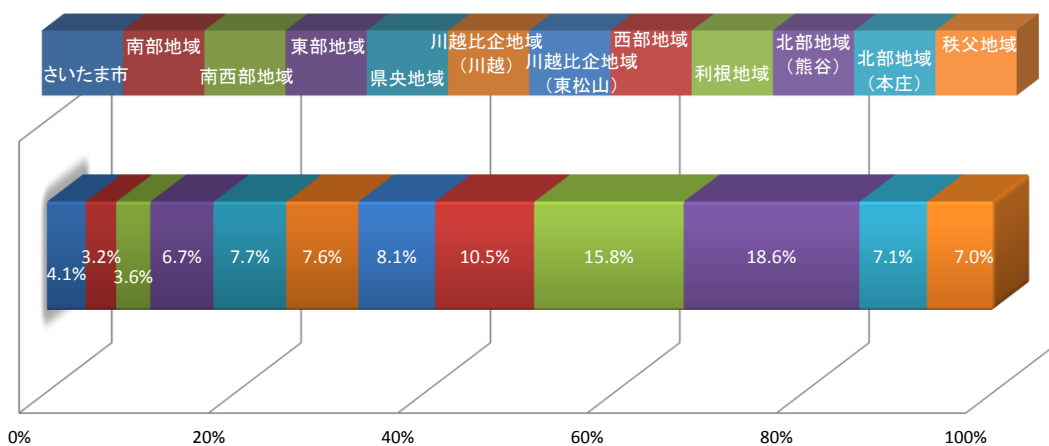


図 28 地域別の敷地面積構成比





## 10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

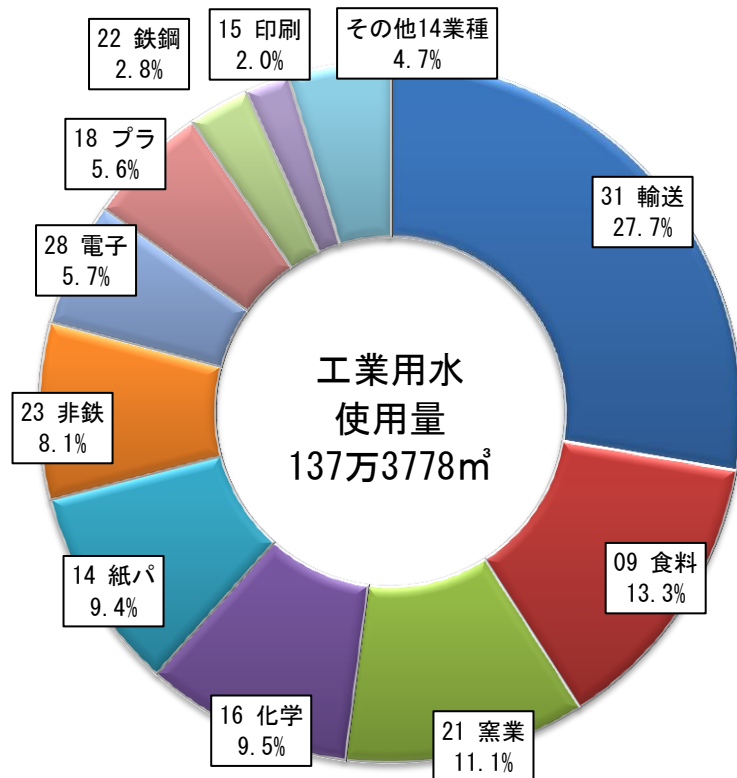
工業用水の1日当たり使用量は137万3778m<sup>3</sup>で、前年より7万1725m<sup>3</sup>減少（前年比5.0%減）

### （1）産業中分類別の状況

構成比は、「輸送用機器」の27.7%（38万464m<sup>3</sup>）が最も大きく、以下「食料品」の13.3%（18万2099m<sup>3</sup>）、「窯業」の11.1%（15万3001m<sup>3</sup>）の順となっている。

前年との比較では、「プラスチック」が6948m<sup>3</sup>増（9.8%増）、「食料品」が3943m<sup>3</sup>増（2.2%増）など11業種で増加した。一方、「窯業」が3万2659m<sup>3</sup>減（17.6%減）、「紙・パルプ」1万9687m<sup>3</sup>減（13.3%減）など11業種で減少した。（※「石油」、「皮革」は秘匿）

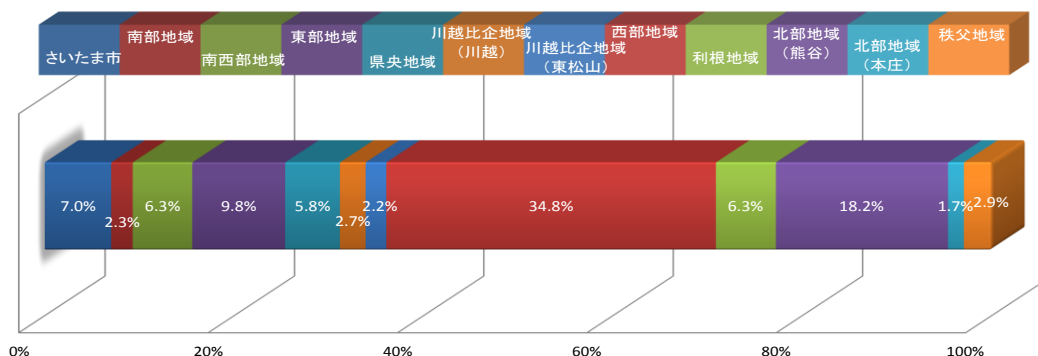
図29 産業中分類別の工業用水使用量構成比



### （2）地域別の状況

地域別に工業用水使用量の構成比をみると、「西部地域」の34.8%（47万8224m<sup>3</sup>）が最も大きく、以下「北部地域（熊谷）」の18.2%（24万9848m<sup>3</sup>）、「東部地域」の9.8%（13万4802m<sup>3</sup>）の順となっている。

図30 地域別の工業用水使用量構成比



彩の国

統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この工業統計調査結果もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a096/index.html>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）